

平成25年第2回定例会一般質問

質問日	質問順	議席/氏名	件名	要旨
6月12日 (水)	1	13 川崎秀男	1、職員給与削減	国は、地方公共団体において給与削減措置の指示があるが、三豊市の対応
			2、ごみの減量化	(1) 広域クリーンセンターの過去3カ年の旧町別の処理量 (2) 広域クリーンセンターでの過去3カ年の処理費1t当たりの推移 (3) ごみ収集業務の直営、委託の旧町別の経費 (4) 三豊市の平成24年4月1日住基人口69,812人の1人当たりごみ搬出量 (5) 25年度の減量化対策と目標
			3、ごみ処理施設	(1) 広域クリーンセンター改修に関する経過概要 (2) 次期ごみ処理施設 (処理方法:トンネルコンポスト方式/運営方法:民設民営を基本とする) 平成24年5月17日 三豊市次期ごみ処理業務の委託に関する協定書をKKエコマスターと結ぶ。 その後、1カ年の経緯は・・・ (3) 今後、いつまでに施設設置場所を決定し発表されるのか。
	2	5 西山彰人	1、職員の懲戒免職処分に対する香川県人事委員会の裁決について	平成25年3月1日付けで懲戒免職処分を停職3月の処分に修正するとの裁決があったが、市長の見解を伺う
			2、三豊市の規則や規程などの扱いについて	三豊市懲戒処分の基準は守らなくても良いとの三豊市の主張が認められたが、三豊市の規則、規程、要綱や基準などについて、守らなくても良いと考えているものがあるのか伺う
			3、損害賠償請求について	土地開発公社が原下工業団地の損失に対して損害賠償の訴訟を行ったが、訴訟相手の決め方について伺う
			4、香川県人事委員会の裁決に伴う損害と市の責任について	今回の処分の修正により三豊市は大きな損害を受けたが、市の責任と損害に対する賠償責任について伺う
			5、職員採用について	職員採用に社会人(臨時職員)枠を設けることについて伺う
			6、検察審査会への審査申立について	不起訴処分となった事件に対する地方公共団体による検察審査会への審査申立について見解を伺う
	3	24 為広員史	1、小型家電リサイクル制度について	三豊市も25年度より参加の予定とあるがどうなのか。
			2、公共施設の液状化危険度及び危機管理センターについて	平成25年4月1日の四国新聞の紙面で県が新被害想定を発表されていた。市としては危機管理センター建設に当たりどこまで調査し、対応しているのか。既存の公共施設についてはどうなのかを聞く。
			3、三豊市公害防止条例について	悪臭についての基準はどうなっているのか。
	4	3 浜口恭行	1、放課後児童クラブの質の向上について	放課後児童クラブの保育の質の向上として、指導員の資質や専門性をどのように向上させていく計画があるのかを、聞きたい。
			2、生ゴミリサイクルと食育について	バイオマスタウン構想の観点から、段ボールコンポスト等の「生ゴミリサイクル」を、子供たちへ、もっと広めていくべきだと思うが、子供たちの保育・食育活動の一環としての取り組みとして、今後どのような形で位置づけていく計画があるのかを聞く。

平成25年第2回定例会一般質問

質問日	質問順	議席/氏名	件名	要旨
6月12日 (水)	5	18 近藤久志	1、新時代に即した消防団のあり方について	(1) 地域防災体制の確立を担う消防団の役割は (2) 総団員の確保と女性消防団員の確保は (3) 部別の施設・設備・機材の管理体制と保守体制は
			2、監査機能の独立性と専門性を強化できないか	外部監査制度を活用して、地方公共団体(三豊市)の監査機能に対する住民の信頼を高める必要があると考える。(弁護士、公認会計士、税理士、など)
	6	9 山本 明	1、隣市の香川県に対する要望事項「ゴミ処理の広域化」について	(1) 人口規模12～13万人でのゴミ処理の必要性 (2) 再度、2市でゴミ処理問題について話をするつもりはないのか (3) 三豊市の委託予定期間(3年)終了に向けて次期施設を含めて広域化での検討をしてはどうか
			2、公共施設建設にかかる市の取り組みについて	(1) 特に山本町新設小学校建設にかかるロードマップを明確にしてほしい (2) 候補地周辺の水に関する調査ができてきているのか (3) 教育委員会、建設経済部等新設に関わる部署のタテ・ヨコの関係はいかがか。特に大きな工事の場合、統轄するセクションを設定する考えはないのか
	7	22 小林照武	1、Jアラートのトラブル問題について	先の兵庫県淡路島を震源とする震度5弱の地震の際に、防災行政無線での自動放送ができなかった原因とその後安心安全へ向けてとられた三豊市の対応措置について問う。 また、Jアラートシステム設置に要した総事業費と財源内訳について問う。
			2、小型家電リサイクル制度への参加決定について	1年半前の当該事案にかかる、私からの一般質問への答弁として、「小型家電は、不燃ごみとしてごみステーションで回収し、粉砕して埋立て処理をしている現状であり、更に分別することは、市民の負担増につながることであり不可能である。かかる事案については、デポジット制度の導入が最良である」としていた答弁を、今になって翻した理由について問う。 また、どのような方法で回収をし、業者への引き渡しを考えているのかについて問う。
6月13日 (木)	8	2 込山文吉	1、人口減少について	人口問題研究所より平成40年の人口推計が出された。 三豊市総合計画での人口目標からどう評価するのか、所見を聞く。 また、施策の見直しについての考えを聞く。
			2、ピロリ菌除菌について	今年2月よりピロリ菌除菌が保険適用になった。 しかし、ピロリ菌の診断は胃炎を確認してからの保険適用になる。 三豊市として、胃がん撲滅を目指し、ピロリ菌の無料検査に取り組むべきと考える。 市長の考えを聞く。
			3、中学校の統廃合及び施設規模基準について	(1) 少子化による児童減少から、現在小学校の統廃合が進められている。 中学校の統廃合は小学校の後と聞いていたが、現状は厳しさを増している。 小学校統廃合と同時進行で中学校統廃合に取り組むべきと考える。 教育長の考えを聞く。 (2) 中学校体育館建設の規模基準について聞く。
			4、市民交流センター改修及び料金統一について	市民交流センターと農改センターは同じ公民館機能を持つ。料金の統一化を目指すべき。 交流センターの器具庫増設、ステージと農改センターを結ぶ内部通路が必要と考える。 市長の考えを聞く。

平成25年第2回定例会一般質問

質問日	質問順	議席/氏名	件名	要旨
6月13日 (木)	9	15 城中利文	1、「三豊市公共施設再配置計画」の第1期基本計画⑦公共施設再配置計画の実行と施設跡地利用計画の検討	466ある公共施設の今後の在り方について(特に各支所について)
	10	4 瀧本文子	1、民営化にむけて、現場の父母や保育士の理解を得られる取り組みを	(1)法人決定までの過程 (2)保護者説明のやり方 (3)スムーズに法人に移行するために
			2、待機児童の現状とその解消にむけた方策	保育所に入れない待機児童は全国で2万5千人といわれている。その数をゼロに近づけるために、国は「子ども・子育て会議」などで子育て支援制度の具体化にとりかかっている。横浜市は1,552人の待機児童をゼロにしたという報道もされている。「保育の質と量」の両立は並大抵ではない。三豊市の待機児童の状況と公立保育所の現状について質問する。 (1)支援課の受け入れ状況、「空き待ち」など (2)今後の見通し
			3、公立保育所の現状	(1)保育士の採用、配置など (2)遊戯室を保育室に併用すること (3)支援児への対応
			4、幼・保連携の研修の成果	その内容について
	11	10 岩田秀樹	1、「住宅リフォーム助成制度」はいつから実施する予定か	制度創設の陳情が議会で採択された。当局として事業予算化し、条例提出等をどのように考えているのか。
			2、重度心身障害者医療制度の補助を現物給付に！	県の財政再建の中で3つの県医療支給事業が改悪された。三豊市では2つの制度が現物給付となっている。重度心身障害者医療制度においても現物給付とならないか。事務の簡素化の点でも検討すべきでは。
			3、国保医療費「差額通知」導入の計画についてどのように考えているのか	全国で3割近いところで導入しているといわれている。しかし、導入にあたっては、関係団体等の意見を反映することが求められる。取り組みの実態はどのようになっているのか。
			4、[非核・平和都市]宣言の決議にふさわしい市の取り組みを	10月24日からの国連軍縮週間に「非核、平和都市」宣言の懸垂幕の掲示を求めるとともに、「平和宣言」のまちであることを市広報紙に2カ月に1回掲載を求める。
			5、職員に対する懲戒処分と処分責任について	県人事委員会は、職員に対する懲戒免職処分を停職3カ月に修正した。懲戒免職にした根拠は何か。懲戒権者の懲戒処分が裁量権を逸脱したのではないか。裁決に不満があるのならなぜ再審を請求しないのか。結果として処分が修正されたことに対して責任を感じるか。対策として懲戒審査委員会の見直しをするなどの検討実施を行うべきだ。
	12	12 藤田公正	1、産業振興基本条例について	(1)産業振興基本条例に基づく今後の産業振興施策について (2)三豊市は政府がまとめる成長戦略をどのように捉えるか
			2、三豊市の資源を生かした観光振興と情報発信について	(1)産業としての観光振興施策について (2)瀬戸内国際芸術祭を契機としたまちづくりについて (3)観光情報の発信について

平成25年第2回定例会一般質問

質問日	質問順	議席/氏名	件名	要旨
6月13日 (木)	13	26 多田 治	1、市長の政治姿勢について (直面している懸案に対して)	(1) 職員の懲戒処分についてのミス・ジャッジの責任は？ (2) 国からの要請による職員給与の削減はどうされるか？ (3) 過去に明言している案件(職員の駐車料徴収など)で実施できていない事案の仕舞いは？
			2、企業支援補助金の支出方法について	(1) 補助金受給者で問題発生者(倒産・廃業・活動休止)はないのか (2) 補助金支給決定までのプロセス、決定後の検証方法に改善余地があるのではないか (3) 違った形での応援資金の支出方法はないものか(ファンド・中小企業振興協議会からの出資など)
6月14日 (金)	14	8 詫間政司	1、悪臭規制と臭気発生源対策について	悪臭防止法における悪臭規制地域及び規制基準の設定の権限は、三豊市にある。 県下8市の内、三豊市だけが悪臭規制地域の指定がされていない。平成25年度に都市計画ができてから、それに併せて検討したいと聞いている。現状と今後の予定を問う。 また、臭気対策は臭いの元を断たなければ効果は薄い。住環境向上と産業振興政策を兼ね備えた、地域にある技術を集約した臭気発生源対策に対する、脱臭設備整備補助制度の創設の考えを問う。
			2、外国語教育特区と地域基盤強化のまちづくりについて	内閣府教育再生実行会議の第三次提言素案では、大学の取り組みにあたっては、日本人としてのアイデンティティと幅広い教養を持ち、世界に打って出たり、外国人を迎え入れて交流したりすることのできる人材を育成していくことが重要であるとあり、初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育の充実や特区制度の活用などに触れている。 外国語教育を軸にした、地域基盤強化のまちづくりの考えについて問う。
	15	7 前川 勉	1、土曜授業について	(1) 新学習指導要領で質・量ともに増えた授業の実態を把握できているのか (2) 土曜授業への意識調査やアンケート調査を踏まえて現状維持としているのか (3) 土曜授業に踏み切った場合どのような取り組みが考えられるのか
6月14日 (金)	16	19 香川 努	1、来年の市長選挙について	合併して8年目を迎え、次の選挙まで半年余りとなった。市長の決意は。
			2、県人事委員会の裁決に伴う、給与支払いについて	(1) 処分後の中間収入について (2) 三豊市懲戒審査委員会について (3) 本人に対する市長の対応について (4) 人事委員会の裁決に関して市長の考えは
			3、県の放置竹林対策の取り組みについて	(1) 県里山再生協議会で示された、県の取り組み内容は。 (2) 三豊市が先んじて荒廃竹林対策に取り組んでいるが、県への働きかけと連携をどのように考えているか。

平成25年第2回定例会一般質問

質問日	質問順	議席/氏名	件名	要旨
6月14日 (金)	17	1 水本真奈美	1、防災・減災について	内閣府の南海トラフ巨大地震対策最終報告のポイントとして、①役場、学校、病院などは、津波の危険が大きい施設は計画的に移転 ②事前の防災対策を強化、家庭備蓄を1週間分に ③防波堤、避難道路整備、避難訓練対策 ④避難所は弱者優先、トリアージを検討 ⑤防災対策を推進する協議会を法制化など指摘されているが、本市の対応・対策を聞く。 (1) 避難所となる学校・公共施設について ①耐震化の状況 ②天井被害及び非構造部材の耐震化点検・対応の進捗状況 (2) 平日と休日・夜間と昼間の避難マニュアルの検討はされているのか (3) 消防バイクの導入について
			2、離島における介護サービスについて	本市の島しょ部(粟島・志々島)において (1) 介護認定を受けている人数 (2) 現状と課題 (3) 離島振興活性化交付金などを活用し、島内で介護サービスを受ける体制を図れるのか、本市の離島福祉を問う
	18	14 金子辰男	1、少子化対策について	少子化対策について、三豊市ではどのような対策を行ってきたのか。 また、その対策により一定の成果は出ているのか。 出生率は将来の潜在成長率や年金・健康保険・財政力の持続性にとって大変重要な因子であると言われている。若い世代は、仕事やお金が整わないと子供を持つのを躊躇する。このことを考えると、雇用の安定が確保されなければ解決しない部分もあり、これらを総合的に考え、実効性のある少子化対策について今後どのように取り組んでいくのかを聞く。
	19	6 三木秀樹	1、三豊市に大きな影響を及ぼすTPP(環太平洋経済連携協定)参加問題について、あらためて市長の見解を聞く	「聖域なき関税撤廃を条件とする限り交渉には参加しない」と公約した安倍政権は、TPPに「入場料」を払って来月24日の参加に向け意欲的である。市長は、2011年3月議会での同質問に「情報提供が無く、是非は判断できない」との答弁だったが、米だけでなく、食の安全問題、皆保険制度、若者の雇用喪失問題など日本の生産、生活様式を根底から変える「このTPP参加」の見解をあらためて聞く。
			2、憲法96条の改憲要件の緩和とその狙いについて、市民の「人権を守る」立場の市長の見解を聞く	「憲法を国民の手に取り戻すため96条を改正する」3月9日国会で安倍総理は発言し、安倍政権は「国民主権、基本的人権、平和主義」の憲法を変えようとしている。96条の改正は「9条改正を念頭に、国のあり方が変わる認識をもって」(石破自民党幹事長)と狙いも明確だ。市民の生活を拘束するこの改正の見解を聞く。
			3、南海トラフ巨大地震の被害想定に対する三豊市の減災対策を聞く	昨年8月末に第一次、今年3月に第二次の南海トラフ地震での県内被害想定が発表があった。三豊市の減災に対する方針、取り組みを聞く。 (1) この間、個人住宅の「耐震診断」「耐震補強」の現状と市民への扇動の努力は。 (2) 液状化被害、急傾斜地崩落被害を市内では、どのように判断しているのか。
			4、市民病院である永康病院に対する三豊市の「方針」を聞く	平成20年の耐震診断で「問題有り」と診断された永康病院のあり方をめぐり、その後、関係機関が協議し「その諮問会議」は三豊市に対し「答申」を昨年5月に提出した。三豊市公共施設再配置計画でも「検討が必要」と明記されているにもかかわらず、今だ三豊市の「方針」が出ていない。その理由等を聞く。